関する指針」 性を定める初めての「こども大綱」を年内に策定す 議会は、12月1日、「こどもの居場所づくりに る方針です。こども大綱と関連して、こども家庭審 こども家庭庁は、今後5年程度の子ども政策の方向 の答申を出しました。

根本みはる市議の

1200

要性 課題

じている。こうしたことから、子ども達が安 めの認知件数や不登校の児童生徒の増加、 家庭の増加や地域のつながりの希薄化、 全・安心な環境の下で過ごすことができる場 由に遊べる場所の減少など、様々な変化が生 昨今の子ども達を取り巻く環境は、 所として、また、多世 共働き いじ

ご覧くださ

身に付ける場所とし 要性は増している。 て、居場所づくりの重 による学びや社会性を 代の人々との交流など

域における設置状況は。 子どもの居場所の地

> いる。 中18中学校区で運営されて 堂が34所あり、28中学校区 ア等が運営している子ども食 0中学校区で設置。 ボランティ 40か所、28中学校区中、2 などが設置している居場所が ▲ 自治区、地域学校共働本部

視点に立ち、子どもの意見を聴 用意するのではなく、子どもの 内にどのような居場所がある 間が設置したものも含めて、市 ることが必要。 きながら居場所づくりを進め 要であり、行政などが一方的に 居場所と感じるかどうかが重 また、居場所は、子ども自身が か、把握することが必要。 のか、足りているのかいないの 課題としては、まずは地域や民

の設置状況は。 児童福祉法に定める児童館

児童福祉法 児童館 規定

子どもを主体とした居場所

の持つ機能が必要と認めら 達の意見を聴く中で、児童館 としての児童館の考えは。 居場所づくりでは子ども

> そうした機能を持たせることも 検討する必要がある。 れれば、既存施設を有効活用し、

> > た「生徒指導提要」を指針 令和4年12月に改訂され

見を尊重した指導に努め として、子どもの権利や意

大切 文 思見表明 緒 考 意見

▲ 令和5年度から、小・中・ では、99.4%の教員から、 とした、子どもの権利擁護委 特別支援学校の全教員を対象 た」と回答。 についての動画研修を実施し 員による「豊田市子ども条例 ている。受講後のアンケート 員研修とアンケート結果は。 子どもの意見を尊重する取 こどもの権利についての教 「条例に対する理解が深まっ

▲ 中学校では生徒会が中心と 制服の見直しを行ったりして 改定に取り組んだり、一人一 人の個性や多様性を尊重した て生徒の声を反映した校則の なり、教師との対話を通し



保育士 配 検討 準

考えは。 保育士配置基準を見直 す

児1人1人の主体性をより 士の働き方改革が求めら な園児への適切な保育や、 検討している。 の見直しの必要性について く環境に適切に対応してい るなど、昨今の保育を取り巻 大切にする保育、さらに保育 ▲ 発達障がい等配慮が必 現在、保育士の配置基準 園

格者の配置の考えと現状 会計年度任用職員の有資

▲ 早朝保育や延長保育につ 有資格者の保育補助者と ため、無資格者を採用し、 は募集人員が集まらな などから、有資格者だけで いては、勤務時間帯の条件 して配置。

要と考えます。



提出された陳情に対する賛成 意見は以下のようです。 1 3 日、 環境福祉委員会に

います。 治体に要請し、現在に至って 983年から毎年、県内全自 める自治体キャラバンは、 守るため、地方自治体に対し 社会保障施策の拡充を求 住民のいのちと暮らしを

について、介護保険料等の負 **1**, 値上げが議論されていま 陳情項目のうち、 物価高騰の影響を考慮し 安心できる介護保障』 高齢者の介護保険料 介護

省では、 ための自治体独自の施策が求 職員の処遇改善・人材確保の た保険料の引き下げと、 担のあり方などについて厚労 (5) 高齢者福祉施策の充実

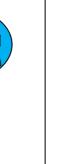
米諸国 聴器の普及率 は、難聴者人口 0 の13.5%となっており、 に低い水準と言えます。 %であることに比べ、 「の普及率が30~

購入助成制度をつくった自治 度の聴力低下の場合の補聴器 が、21年7月時点で、 予防につなげる取り組みが必 性難聴を早期に発見し、認知症 料検診事業の実施により、加 6自治体であります。また、 体は、23年5月時点で、15 手帳の交付対象とならない程 自治体に広がり、身体障がい者 支援を求める意見書」の採択 会において「補聴器購入の公的 このような中、全国の地方議 1 8 6

「①中等度からの加齢性難聴

成制度を実施してください。ま 者を対象とする補聴器購入助 世界で3番目に多いと報告さ に対する比率は11.3% と、 430万人と推定され、 と 日本における難聴者数は1 ための無料検診事業を実施し れています。 一方、日本の補 本補聴器工業会の調査による てください。」については、 た、加齢性難聴を早期発見する 障がい高齢者自立度A以上の ら毎年、要望を続け、 すべての要介護認定者または 会保障施策の前進に大きな役 の自治体が実施するなど、 会が要望を開始した06年か 知自治体キャラバン実行委員 定書』を自動的に個別送付し てください。」については、 人に『障がい者控除対象者認 (7)障がい者控除の認定「②





月22日(金)

1 時半~ 集合:豊田市駅西側マック横

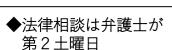
スタンディング後、駅前パレード

主催:さよなら原発豊田市民行動連絡会

1回 の行動に

2024年

★1月から曜日が変わります。 ご注意ください。



午前 10 時~12 時で

- ▶生活相談は随時、根本議員が応対
- ▶法律相談は要予約。お申し込みは 日本共産党西三地区委員会まで
- 電話 0564-23-2785 生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

おこなっています



根本みはる 豊田市会議員



党愛知県副委員長 すやま初美

